

## 鼎談

# 国際政治学科は何を考え、何をしてきたか\*

土 山 實 男  
山 本 吉 宣  
渡 邊 昭 夫

**土山實男:** 国際政治経済学部はあと 2 年で創設 40 周年を迎えます。今日は国際政経学部で教えられた山本吉宣、渡邊昭夫両先生とともに国際政経学部の来し方行く末について話をしたいと思います。国際政経学部と言いましても、特に国際政治学科のプログラムや教授陣の特色と、本学科が本学の教育だけでなく日本の国際政治学にどのような貢献をしてきたか——言ってみれば国際政治学科が何を考え、何をしてきたかについてご意見を伺います。また、このところ国際政治情勢が険しくなっていますので、国際政治がこれからどう展開すると見ておられるかについてもお聞きしたいと思います。

## 最終講義について

国際政経学部の話に入る前に、1 月に行いました私の最終講義に関してのご意見や質問をいただきながら、幕末から現代に至る日本の対外政策について論じていただきます。初めに私から最終講義のポイントを簡単に申しますと、まずツキュディデスの『戦史』などに触れながらリアリズムとは何なのかを説明した後で、ペリー来航以降の幕末日本に国際政治というリアリズムがあったの

---

\* 本稿は 2019 年（令和元年）6 月 7 日に青山学院大学で行われた土山實男青山学院大学名誉教授、山本吉宣東京大学・青山学院大学名誉教授、および渡邊昭夫東京大学・青山学院大学名誉教授による鼎談を加筆修正したものである。

ではないかという話をいたしました。幕末の老中堀田正睦、幕臣の川路<sup>としあきら</sup>聖謨や岩瀬<sup>ただなり</sup>忠震、勝海舟、あるいは松平春嶽ら雄藩の藩主たちは、当時の日本が直面していた状況をよく認識しており、日本を開国して、幕藩体制に代わる新しい国内秩序を模索しました。倒幕に至る現実の幕末政治は、朝廷をうまく使った西南雄藩が運と力で維新にもっていきましたが、維新が可能になったのは幕末のアクター、特に幕閣の開明派や雄藩の藩主たちが日本として何ができるかを考えることが、それをリアリズムと言っていると思いますが、できたからではないかというのが第一のポイントです。

維新を起こして新しい国内秩序をつくった藩閥維新政府は、しかし、幕末にあった何ができるかを考慮しつつ慎重にことを運ぶやり方から、次第に力にものをいわせるやり方に変わっていった。それは早くも江華島事件（明治8年）で現れましたが、力で日本の勢力を拡大しようという姿勢がもってはっきりしたのは日清戦争ではなかったかというのが第二のポイントです。黄海海戦の期待以上の勝利がその例ですが、それはツキユディデスが注意を促す「降って湧いた幸運」によって得た勝利で、この戦争で次々と挙げた予想以上の戦果が、明治政府をして日本が勝ったのは日本の実力だと思わせたのではないか。そして、明治政府は自分の力を過信し始めた、つまり、日清戦争以降、日本はやりたいことがやれるという自信を深めた——その分リアリズムが失われたのではないかということです。

そして日露戦争があり、韓国併合があり、第一次世界大戦中の対華21ヶ条の要求がありました。日本が戦った戦争に日本は全部勝利しましたから、朝鮮と中国での大陸政策に成功したと思った日本の為政者は大陸で日本が勢力拡大するのを止めなければならないとは思わなかった。結局、実力以上のことをやれると夢想して自滅したのが戦前の日本ではなかったかというのが第三のポイントです。最終講義でも触れた斎藤鎮男先生の外務省調書「日本の過誤」（1951年4月）を解説した小倉和夫先生が、大東亜共栄圏について「夢を持つものは夢におぼれる、そして理性的判断を失う」と書いているのも言わんとするところは同じです。対外政策はナショナル・インタレストや安全保障の獲得の手段

です。戦前の日本は対外政策として朝鮮半島や中国で勢力を拡大しましたが、それにも拘らず、それは結果として日本経済の負担となり安全保障にもマイナスとなりましたから、そういう事実には照らせば、戦前の日本の対外政策は失敗だったということです。

ひるがえって戦後の日本はどうかと言いますと、戦後の日本は高度経済成長を成し遂げ、戦前に比べればはるかに安定した安全保障を獲得しました。それは戦後日本にリアリズムが戻ったからだというのが第4のポイントです。これは「吉田ドクトリン」があったから可能だったと国際政経学部で教えられた永井陽之助先生は言われましたけれども、こうなったのは戦後日本が米国の国際秩序に組み込まれたことと、満州も朝鮮も台湾もみな敗戦によって失った日本が戦前の大陸政策を捨てざるを得なかった結果であって、それが戦後日本の意図した戦略だったというのはちょっと議論としては無理があるように思います。

こうした文脈で、日本が核を持たない決定をしたのはリアリズムなのかリアリズムではなかったのかについても話をし、非核の選択は日本のリアリズムだというのが第5のポイントです。また、日本が核を持つべきかどうかという問題に関連して、沖縄返還交渉の際、核抜き返還後の沖縄への核再導入と事前協議の問題への対応として佐藤首相とニクソン大統領の間に結ばれた密約はリアリズムなのかそうでないのかについても話しました。私はあの密約がなければあの時点での沖縄返還はなかっただろうと考えていますが、密約がなければ返還はなかったのか、密約がなくても返還はあったのか、密約は必要だったのか、余計なものだったのか。50年が過ぎてもいまだに見解の分かれるこれらの問題を最後に取り上げました。

このように、幕末から沖縄返還までの100余年の日本の対外政策を横糸に、リアリズムを縦糸にして「リアリズム国際政治と日本」と題して話をいたしました。話が多岐にわたり恐縮ですが、それでは山本先生から初めにお願ひできますか。

## リアリズムとは何か、政策の成功と失敗

**山本吉宣:** いろいろお伺いしたいことがあります。とりあえず理論的な観点から三つくらいにまとめて話しますと、まず一つ目は土山さんがリアリズムをどう捉えるかが重要なポイントではないかと思いますね。ツキュディデスがメロス島民との対話に書いているよく知られているフレーズ、強者と弱者の間では強者が多くを得るといふフレーズの後に、ツキュディデスは力が等しいときにはいずれが正義かの定めがつくとも言っていますから、彼はいつでも力の強いことがものごとに決着をつけると言っているわけではないですね。

二つ目は、国際政治学でいうリアリズムと日本でいうリアリズムあるいは現実主義は必ずしも同じではないということです。アメリカでいうリアリズムは国際政治学の理論ですが、日本でいう現実主義やリアリズムは外交や歴史の現場を重視しようという考え方ですから、リアリズムとひとくちに言ってもリアリズムの意味に国際政治学でいうリアリズムと日本でいうものとのあいだには違いがあるのではないのでしょうか。

三つ目は、戦前の日本の対外政策は失敗だったというお話でしたが、何をもちて失敗とか成功を判断するのかという点で疑問があります。ふつう事後的に失敗だとか成功だとか言うと思いますが、事前にある政策が失敗するとか成功すると言えるのかどうか、もし言えるのならどうしてそう言えるのかといったところが思い浮かんだ私の質問です。

**土山:** どれも簡単に答えられませんが、まずツキュディデスの話から入りますと、確かにツキュディデスは力の強い者がいつでもことを決めると言っているわけではありませんし、むしろそういう見方には批判的なはずですね。強者が多くを得、弱者はそれを受け入れるしかないというフレーズの前に「現実的なわきまえをもとに可能な解決策をとるよう努力すべきだ」というくだりがあって、私はそれがリアリズムのエッセンスではないかと考えていますが、アテネはそういう努力を段々としなくなった。目を日本に転じて、そういう努力をした幕末の幕閣や雄藩の藩主には、したがって、リアリズムがあった。あったから、他にもいろいろなことを考慮に入れなければなりません、ペリー来航以

後15年たらずのあいだにあれだけのことがやれた。それに比べると、現実なわきまえのもとに可能な解決策をとる努力を特に日清戦争以降の日本は段々しなくなっただけではないか。そして、そういう努力をしたようには見えない30年代の日本外交には、だから、リアリズムがなかったのではないかと言いたかったのです。

二番目の、日本でいうリアリズムあるいは現実主義とアメリカの現代国際政治学でいうリアリズムの違いについてですが、国際政治学でいうリアリズムと日本でいう現実主義のあいだには山本先生が言われたような違いが確かにあります。日本でいう現実主義は単に考え方であるだけでなく政治運営の仕方を行うこともありますし、長いものには巻かれろみたいなネガティブな意味でいうこともあります。また、ヨーロッパでいうリアリズムも理論というよりも政治思想や外交の行動律として理解されているところがありますから、リアリズムといっても欧米間にも違いがあると思います。だいたい同じアメリカのリアリストの間でも、クラシカル・リアリズムとウォルツらの言う構造的リアリズムとではだいぶ違いますし、オフENSIB・リアリズムとディフェンシブ・リアリズムの違いなどは、見方によってはリアリズムとリベラリズムの違いほどの違いがある気がします。

三番目の対外政策の成功と失敗をどうやって判断するのかという問題についてですが、日本の帝国化が失敗だったという話と、一般論としてある政策が成功したのか失敗したのかという話と二つに分けてお答えしたいと思います。まず前者の日本の中国大陸における勢力拡大はなぜ失敗だったのかについて、たとえばジャック・スナイダーは *Myths of Empire* (1991) のなかで日本を取り上げて、帝国化すれば国力が強くなるというような単純なリアリズム理論では帝国日本の大陸政策は説明できないと言っており、帝国日本の失敗を日本の為政者が抱いていた帝国の幻想や国の政策を歪めた軍部の利権などで説明しています。私の議論とは少し違いますが、日本の政策が失敗だったという認識においては同じです。

もう一つは、山本先生がご指摘の何をもって成功とか失敗というのかという

問題ですが、これは戦争や外交でどちらが勝ったのか負けたのかが判断できないのと似ていて厄介な問題です。勝利と敗北がどのように判断されるかについてはドミニク・ジョンソンの研究などがありまして、対外政策の成功と失敗を考える時の参考になると思いますが、ジョンソンによると外交や戦争の勝敗を判断する時には事実よりもそれ以外の要因が大きく影響すると言っています。たとえば、戦争の成果が大したものではなくても、もともと初めに期待した成果が小さいと、勝利したと思われることがあるとか、逆に、初めの期待が高くと、ある程度の成果をあげても負けたと思われることがあるというのです。たとえば、朝鮮戦争に米国が国連軍として派兵を決めた時、米国民は短期の完全な勝利を期待しましたが、3年も戦った後に休戦となった朝鮮戦争は、米国民にとっては敗北だと受けとめられたというのが後者の例です。また、実際には勝ち負けを容易に判断できない場合でも、偏った情報しかない場合には勝った(あるいは負けた)と思われることがあります。たとえば、米国にとってキューバ危機は米国の外交的勝利だと言われましたが、それはケネディがキューバからソ連のミサイルを撤去させる代わりに米国はトルコから米国配備の核ミサイルを撤去するという取引をフルシチョフとした事実を秘密にしたからです。キューバ危機は事実をすべて並べて判断すると米国の一方的な外交的勝利とは必ずしも言えないケースです。

そういうことを考えますと政策が成功したか失敗したかを判断する場合にも、事実だけを見ても判断できないかもしれません。たとえば『維新史』は明治維新を薩長の側から見て書いた倒幕から新体制樹立までを正当化するためのストーリーですから、討幕の側がつねに成功しており、幕府側のやったことは大半が失敗に描かれています。戦前の日本の対外政策の成功と失敗を判断する場合にもこれとよく似た問題が少なからずあるように思います。

それから事前の判断か事後的判断かという問題ですが、D. ジョンソンの勝敗の研究ももっぱら事後的判断について研究しています。対外政策の成功と失敗の方も基本的には事後的に判断するしかないでしょうね。僕の議論もそうです。ただ、事後的に判断するにしても、やろうとしたことが実現できなかったとい

う政策の失敗と、やろうとしたことは実現したのに、その政策がナショナル・インタレストにも安全保障にもマイナスだったので失敗だという失敗もあります。僕が戦前の日本の対外政策が失敗だというのは後者の意味でいう失敗です。

### 日本外交をどう捉えるか

**渡邊昭夫:** それでは私は外交史の面から思いついたことを幾つかお話しします。まず征韓論ですが、これは不幸な始まり方だったと思うんです。だいたい征韓論という言い方がそもそも良くない。西郷も大久保も征韓論者ではありませんからね。

それはともかくとして、維新後の日本は内治優先でやろうとしました。まず国力をつけることが大事だということですね。岩倉使節団が欧米を回ってきて殖産興業で行こうということになりました。そういうラインで進もうとしたのに、日清戦争になり、そして日露戦争になった。しかも、日露戦争は日本外交の転機になった。なぜかと言いますと、この戦争に日本が勝って日本は大国になり、世界の日本を見る目が変わったからです。それに比べて、日清戦争はアジアの戦争です。土山さんがいう日清戦争に勝って自信過剰になった日本がそこから誤った方向に行ったというふうに私は考えたことがなかったので、私にはやや違和感があります。日清戦争でそれほど日本は変わったのかなあというのが私の実感です。

**土山:** いま渡邊先生は二つの問題を提起されたように思います。一つは日清戦争を日本外交史の中でどう位置づけるかという問題、もう一つはなぜ日清戦争が日本に自信過剰を生んだか、言い換えれば、なぜ日清戦争がツキュディデスが注意を促した「降って湧いた幸運」という問題になるのかについてです。そこで「降って湧いた幸運」の問題の方から先に話をしますと、そもそもツキュディデスが『戦史』を書いた理由は、なぜアテネがシシリー遠征という無謀なことをやったのかという謎を解くためです。その謎の解き方は幾つかありますが、その謎解きの一つがピュロス海戦の思いがけない勝利です。すなわち、ピュロス海戦という「降って湧いた幸運」が後の意思決定に災いした。ピュロス海

戦における思いがけない勝ち方がメーロス島攻略における成年男子の殺戮に発展し、さらにシシリー遠征に手を出させることになった。そういうストーリーとしてツキュディデスに注目する近年の国際政治学者が『戦史』を読んでいます。

そこで、目を日本に転じますと、日清も日露も第一次世界大戦における中国青島と山東省の接収も、みな「降って湧いた幸運」ではないかということです。戦前の日本の対外政策の失敗がいつから始まったのかを考える時、それはどの外交問題や戦争が「降って湧いた幸運」だったのかという問題と重なるのではないかと考えています。

先ほど話に出した斎藤鎮男大使の書かれた調書「日本の過誤」も、もっともこれは「降って湧いた幸運」という問題意識で書かれたものではありませんけれども、いつから戦前の日本外交がおかしくなったかという問題に取り組んでいます。「日本の過誤」は満州事変から話しを始めています。戦後の多くの外交史研究も満州事変を起点として戦前の対外政策の過誤を説明してきましたが、その理由は満州事変から日本がおかしくなったと思われているからでしょう。満州事変はもちろん問題のある事件だったと僕も思いますが、事変から日本がおかしくなったのではなくて、それまでにおかしくなっていた軍部あるいは日本が満州事変を引き起こしたのではないかと考えています。そうすると、それではいつから日本がおかしくなったのかということになり、満州事変よりもっと遡らなければならないことになります。僕は日清戦争から100パーセント日本がおかしくなったと言っているわけではありませんが、おかしくなり始めたのは日清戦争だと思うんです。

日清戦争が日本外交の問題の始まりだと見る外交史研究者が、後でお話する戦前の田保橋潔、戦後の中塚明や高橋秀直、あるいは米海軍大のサラ・ペインらです。そもそも日清戦争での黄海海戦の大勝や大連、旅順の陥落などは開戦当初は軍部ですら期待していなかったことです。だから、これらは伊藤内閣にとっては「降って湧いた幸運」です。しかし、ツキュディデスを対外政策の理論として読んでいる者の目から日本外交を見ますと、日清戦争だけでなく、



日露戦争も第一次世界大戦も日本にとってはみな「降って湧いた幸運」という性格を持った戦争です。そういう国の対外政策がおかしくなっても不思議ではありません。アテネ帝国の崩壊と20世紀のドイツと日本の悲劇を同じような問題として捉えている欧米の研究が少なからずあります。

二番目の日清戦争を日本外交史研究の中にどう位置づけるかという問題について申しますと、日清戦争が問題の始まりだという見方は、京城帝大の教授をした田保橋潔の研究が初期のおそらくもっとも緻密なもので、いまでも田保橋の研究は影響力を持っています。戦前、田保橋は彼の日清戦役外交史の研究で東大に博士号を申請しましたが、東大（審査をしたのは平泉澄）は博士号を出さなかったそうです。そのこととどう関係するのかは良く分かりませんが、田保橋の研究につながるか彼と問題意識を共有している日清戦争の外交史家は、信夫清三郎にせよその門下の藤村道生にせよ、中塚明、高橋秀直、原田敬一にせよ、みな京大、阪大、あるいは名大の出身です。

また、日清戦争を明治外交の転機と見る中塚らの外交史家よりもさらに遡って明治外交の問題を指摘しているのが幕末政治の研究者です。それはこういうことです。西南雄藩の討幕派の倒幕史あるいは維新史は、薩長を英雄的に描き、日本を朝鮮や中国とは違って自らの手で新秩序をつくることができた国と位置付けています。維新政府の中樞を握った薩長にはそういう意識と優越感があったのではないかと幕末史家の家近良樹が言っています。すなわち、薩長だから維新がやれたんだ、日本はアジアでは例外的な国なんだという自己認識と歴史の見方が明治政府をしてアジアの国々、とくに朝鮮と中国、に対し優越的な外交姿勢をとらせた原因になったのではないかということです。

**渡邊：**今の話は土山さんが最終講義で言っていた幕末日本が直面した三つの秩序の動揺もしくは崩壊のうちの最初の二つの秩序、つまり、ヨーロッパ国際秩序の動揺と華夷秩序の崩壊とに関係する話ですね。特に華夷秩序が崩れていくプロセスで、日本は朝鮮をその宗主国の清国から引き離して日本の勢力圏に入れようとしたのですが、予想以上にあまりにもことがうまく運んでしまった。要するに、日本は勝ち過ぎたんだと。勝ち過ぎた日本が自信過剰になったという

ことですか。その日本の過信が日本をおかしくした、と。こういうことですか。  
**土山:** 過信だけですべてが説明できるとは思いませんが、基本はそういうことですね。日本が自分で気がつかないうちに倣ってしまったということです。辛酸をなめて獲得した勝利ではなく、予想もしなかったような勝ち方はその後の意思決定の計算を狂わせます。計算が狂うと無理とは知らずに無理をするリスクを冒してしまうということです。日本の他の戦争もそうですが、日清戦争の場合は無理を重ねたのに無理が通ってしまったところがあって、これは二重にわけが悪い。たとえば、東学党の乱が起きて大兵を派遣した時にはすでに事態が治っていたにも拘らず、陸奥らは派兵を強行しました。その結果、しかし、思いがけない勝利に何度も遭遇しました。ですから、そういう予想しなかった成果を突き付けられますと、無理をして開戦した陸奥らの決定に問題があったと批判するのが難しくなるわけです。

**渡邊:** 土山さんは永井さんの「吉田ドクトリン」についても話されていますので、戦後に話を移しますと、永井さんは猪木正道、衛藤瀋吉、高坂正堯、そして永井陽之助本人らを政治的リアリストと呼び、政治的リアリストが吉田ドクトリンを継承する主<sup>オーソドクシー</sup>流<sup>ドクシー</sup>だと言われた。政治的リアリストは状況にあわせて時々の判断をしますから、パワーポリティクスから距離をおいているように見えることもあります。この政治的リアリストに対して、永井さんは佐藤誠三郎や岡崎久彦を軍事的リアリストと呼んで、米国は日本の軍事的リアリストを支援して政治的リアリストの流れを止めようとしていると『現代と戦略』で言っていますね。そういう永井さんの議論に対して、いまの日本は敗戦直後の日本とは違っていつまでも吉田ドクトリンではやっていけない時代を迎えているのではないか、日本もいずれパワー・ポリティクスに関わらざるを得ないのじゃないかという永井批判がすでにあの頃出ていました。

この問題について、永井さんが日本国際問題研究所の「1980年代の日本の外交」プロジェクトの報告書に「80年代の国際環境と日本外交」と題する巻頭論文を書いています。そこで永井さんは日本外交政策に三つの選択肢があると言っていますが、その第一が independence (独立) のゲームで、これは大国間の伝

統的な力の政治です。日本はこれはやれないと永井さんは思っていた。第二が interdependence (相互依存) のゲームで、これは交換の原理による互恵的な経済関係に基づいた対外政策です。そして、第三が dependence (依存) ゲームの三つです。永井さんは日本は第二のゲームで行くべきだと考えていたでしょう。しかし、当時この第二の選択肢に対して不満を言う方もいて、第一のゲームでも日本はある程度の役割を果たすべきだという反論がありました。

**土山:** あの論文は、永井先生がそこで使われた言葉でいいますと「未曾有の歴史的乱気流時代」の1980年代を日本がどう生き延びるかについて永井先生が出した日本の対外政策構想ですね。また、あの論文では対外政策の複雑性、多次元性、多面性などに言及していて、そういう性格を持つこれからの対外政策に対して主管局課中心主義の外務省では対処できないと書いてあるなど、後に永井先生がカオス(複雑性)の理論に傾斜していく萌芽が見られますが、いずれにしても、あの論考はその前後に永井先生が『中央公論』に出された「日本外交における“自然”と“作為”」とともに『平和の代償』以降永井先生が考えていた日本の対外戦略を集大成した観のある日本外交戦略論です。

しかし、そうかと言って、日本がパワー・ポリティクスから離れることはできないですね。そもそも吉田茂だってパワー・ポリティクスをプレーしなかったわけではありません。限られた範囲だったかもしれませんが、吉田の日本もパワー・ポリティクスをやっています。だいたい朝鮮戦争という国際危機に直面して慌てている米国の政治的緊張を逆手にとって講和交渉をするというのはパワー・ポリティクスそのものですよ。

**渡邊:** ただ、戦後の日本はパワー・ポリティクスのメインプレイヤーになるつもりはなかったけどね。

**土山:** 日本が核を持つとしなかったというのはそういうことですね。

**渡邊:** そうなんだ。

それから、先ほど山本さんが言われた成功と失敗に関する話ですが、戦後の日本には戦争がなくて良かったと言われますけれど、確かに戦後の日本が戦争をしなかったのは事実ですが、核兵器が登場したことなどもあって、普通の

国家間では戦争ができない世界になったということもあるのではないですか。戦後日本はそういう国際政治の変化に適応して戦争しなかったという面もありますね。

要するに、戦後の日本は無理をしなかったということだね。

土山：平成の幕が降りた時、戦争をした昭和の日本に比べてという意味だったでしょうが、戦争がなかった平成はいい時代だったと言われました。渡邊先生が言われたように大国間では戦争ができなくなったという面はもちろんありますが、日本国民にはあの戦争の苦い体験もあって戦後の日本が慎重だったところもあるようにも思いますが。

渡邊：話をまた少し元に戻しますが、日本の開国との関係で和辻哲郎の『鎖国』の話にふれたいと思います。和辻によれば、織田信長の時代にヨーロッパは「科学的な精神」を持って地球的な規模で展開し始めた。信長には南蛮好みのところもあり海外に対する進取の気性がありましたが、徳川幕府は鎖国をとりました。和辻はそれを日本にとって悲劇だったと言っています。そして、ペリー来航によって日本が目醒ますことになる。もっとも、こういう議論に対しては、江戸時代に培われたさまざまな知識や力が明治日本の土壌になったんだという芳賀徹さん達の議論もあります。こういうコンテキストで考えると、土山さんがいうリアリズムはどこに入ってきますか。

土山：ヨーロッパの地球規模の展開は、産業革命が起こり、国民国家ができ、近代国家システムが形成され、ヨーロッパ列強が帝国化するに及んで次第に盛んになったものだと思いますが、信長の後カトリックの布教を警戒した秀吉と、秀吉の後に天下をとった徳川はカトリックのポルトガルとスペインの来航を禁止するなどの鎖国政策をとりました。しかし、幕府はプロテスタントのオランダには窓を開けていましたから、江戸の日本にヨーロッパの風がまったく入らなかったわけでもなかったでしょう。いま名前の挙げた芳賀徹さんに杉田玄白の研究がありますが、蘭学は幕末の政治を動かすうえで大きい力だったと思います。玄白にせよ緒方洪庵にせよ蘭方医です。宗教などではなく人体を基礎に医術を考えたのが玄白らが学んだ蘭方医で、そういう意味で蘭方医はリアリズ

ムです。洪庵の適々齋塾に学んだ橋本左内や福沢諭吉には蘭学にもとづくリアリズムがあったと思いますね。象山はオランダ語が読め「和蘭語彙」を出版しようとしたし、海舟はオランダ語を書け、また話せました。春嶽はどれくらいオランダ語をやったか知りませんが和蘭辞典を使っていたそうですね。開明派につながる幕末を動かしたこういう人々の考え方や行動はヨーロッパの思考や動きに、時間差はあるにしても、間違いなく運動してましたね。

**渡邊:**そして、維新政府の伊藤や大久保はもちろんリアリストでした。陸奥もその辺は良く分かっていたでしょう。なぜなら、彼らはアヘン戦争で清がまさかの敗北を喫したのを知って育った世代です。大国清でさえイギリスにやられたということを知っている。

日本の力の限界をわきまえていた彼らは無茶なことをしません。

**土山:** まだ20代初めの伊藤は長州藩からイギリスに留学生として派遣されて、ロンドンに着いてから長州が米国商船を砲撃したことを聞き、このままでは国が亡びると言って、攘夷派だった伊藤は一転して開国派になり、井上馨といっしょに半年でイギリス留学を切り上げます。明治憲法をつくるときも伊藤自らがドイツやイギリスに1年以上も行って憲法とは何かを学んできて憲法をつくります。

そういう伊藤は日本が何をいつしなければならぬかをいつも考えていた人間のように見えますね。だから、伊藤には藩閥とも軍部とも陸奥とも違う慎重さがあったように思います。つまり渡邊先生の言い方を借れば伊藤は無茶をしない。日清戦争は主戦派の謀略によって開戦となりましたが、伊藤は初めから慎重でした。日露の対立も彼は協商によって収拾しようとしたのですが桂政府は日露の対立を前提に日英同盟締結の方に日本を持っていきました。伊藤は韓国併合にも慎重でした。いずれの際も伊藤が慎重だった理由は、列強の反発を危惧した焦慮からだったでしょう。歴史のアイロニーは、しかし、その伊藤が朝鮮総督府の統監をしなければならなかったということですね。その伊藤がハルビン駅で射たれたことは、伊藤個人にとっての悲劇ただだけでなく、韓国のためになっていると思っっている日本とそうは受けとめていない韓国との間に

出来てしまった崖を象徴する悲劇でもあった気がしますね。

明治外交の基本的な問題は、つきつめれば、朝鮮と中国大陆に勢力を伸ばそうとする日本と、それを阻もうとするヨーロッパ列強と、そして韓国中国とのあいだのパワーの確執ではなかったでしょうか。現実には、しかし、関係国の間にどういうアジアをつくるかについての合意はなく、日本がアジアで何をどこまでやっていいかを定めるバランス・オブ・パワーはできませんでしたので、アジアでは勢力争いがいつまでも続きました。欧州列強は日本からの脅威を日清戦争からすでに感じていたのか、日露からか、あるいは細谷先生が先鞭をつけて研究されたシベリア出兵からか、国や人によっていつから日本を脅威に感じたかは違いますが、いずれにせよ問題の原因は日本の勢力拡大にあったように思います。しかし、アジアの不幸は、アジア全体の利益をみんなで守ろうという気持ちもなく、アジアにバランス・オブ・パワーをつくるためのルールも経験もなかったことです。

**渡邊：** イェールの教授だった朝河貫一も日本のシベリア出兵には批判的でしたね。朝河は日露戦争は聖戦だと言っていたのですが、日露戦争後の日本はロシア以上の悪になったと批判しています。これはもちろん彼がいたアメリカの日本イメージを反映していますが、何時から日本が問題になっていったのかは土山さんと私のあいだに多少の違いがありますが、次第に日本がアジアにおけるバランス・オブ・パワーの対象になっていったということはその通りでしょうね。

### 国際政治経済学部に託された夢

**土山：** 日本の対外政策についてはまだまだ議論すべきことがありますが、国際政経学部のことに話を移したいと思います。

青山学院には創立 100 周年 (1974 年) を記念する事業として国際部を設立するという案があったそうですが、それを国際政経学部として構想し設立したのが当時の青山学院院長大木金次郎です。当時 80 歳に近い大木院長が学部長を兼任するという異例の意気込みで国際政経学部の設立を決められた。当時はいわ

ゆる工場等規制法がありました関係で青学には校地不足の問題があり、国際政経学部という一学部を設立するために、厚木市郊外に5万坪の新キャンパスを造成し、全学部の1、2年生(理工学部は1年生だけ)のプログラムを全部厚木に移すという今では想像がつかないリスクとコストを払って1982年に国際政経学部が創設されました。国際政経学部は大木院長にとって文字通り学院最後の大事業だったと思いますね。

そのようにしてスタートした国際政経は、学部の教育プログラムや秀れた教授陣などが短期間に高い評価を獲得し、長年青学をリードしてきた伝統ある学部を凌ぐ看板学部へ成長していきます。1984年の夏の終わりに私が帰国の挨拶に院長室に大木先生を訪ねますと、大木先生は新設国際政経学部の資料と『青山学院九十年史』などを渡されて、この学部へ彼が何を期待しているかを諄々と話されました。そしてその10月から私が国際政経に入ることになりました。

国際政経学部では国際政治を政治理論、地域研究、外交史などの歴史から体系的に学べると同時に、国際問題に国際政治だけでなく国際経済と国際経営からもアプローチできるカリキュラムになっていました。

また、国際政治学科の特色の一つは際立った教授陣にありました。学会からまず猪木正道、衛藤藩吉、永井陽之助氏ら錚々たる先生方が、しばらくして池田清、渡邊昭夫、山本吉宣、高木誠一郎ら各氏が入ります。彼らが学会では名立たるリアリストだったこと、また全員が専門領域だけでなく外交・安全保障にも精通していたことも大きな特徴です。また、池田先生は、戦後ウィスコンシン大でPh.D.を取りニューヨーク大助教授をされて母校の青学に戻られたYamane 経済数学で米国で知られていた故山根太郎教授と海軍兵学校で同期という縁もありました。さらに大使経験者として斉藤鎮男、中山賀博、天羽民雄、村田良平、渡辺泰造、小倉和夫の各氏が順次外務省から入り、堂場肇、渡辺善一郎、木村明生、阪中友久の各氏が新聞から入りました。これらの元外交官や元新聞記者の先生方は学者とは違う現場感覚を持っていました。論客の袴田茂樹氏や伊藤憲一氏もいましたし、IPEの草分け的存在だった山本満氏もおられた。

彼らは本学部より一足先にできた上智の国際関係研究所の教授達とは学風が違います。上智には平和研究の武者小路公秀，社会学の鶴見和子，長年国際文化会館にいた蠟山道雄，後に国連難民救済高等弁務官になる緒方貞子，そして，矢内原忠雄門下の川田侃の各氏がいて，青学がリアリズムなら上智はリベラルでした。

もう一つは防衛大校長を辞められた後で猪木先生が創立された平和・安全保障研究所（RIPS）と本学科が特別な関係にあったことです。阪中，渡邊両先生がRIPSの理事長を，山本先生と私が理事や安全保障研究奨学プログラムのディレクターをつとめましたし，毎年本学部からRIPSにインターンを送っています。安全保障問題を研究し社会に政策提言をするRIPSの活動は大学に初めて安全保障のコースを設けた本学部の研究・教育と重なります。

**渡邊：**国際政経はRIPSだけでなく，日本国際政治学会との関係もあったでしょう。日本国際政治学会設立30周年記念大会は永井さんが学会理事長の時で，私は学会で永井理事長を支えましたが，学会創立30周年記念大会は確か青山学院で開催しましたね。

**土山：**そうです。ジョンL. ギャディス，スーザン・ストレンジ，入江昭氏らを招聘してここで学会をやりました。阪中先生と僕が青学でのロジ担当でした。懇親会で永井先生が「女の城から子供の城に場所を移して」と挨拶された時には，隣に大木先生がおられて，冷や汗が出ました。他の学会では国際安全保障学会とのつながりも強く，この10年ほどの間に3回年次大会を青山で開催しており，昨年の年次大会には元国連事務次長明石康氏に特別講演をお願いしたこともあって国際政経学部との共催で開催しています。

**渡邊：**学会といえば細谷千博さんと国際政経の関係はなかったの。

**土山：**細谷先生とはありませんが，一橋から青山に来られて大学紛争の最中に学長をやられた大平善梧先生は国際法だけでなく安全保障の草分け的存在だったので，国際政経に関心を持っておられました。

**渡邊：**日本の国際関係論を牽引した一つは東大駒場の国際関係プログラムですが，その駒場の国際関係論の中心はやはり衛藤さんだったね。



**山本:** 衛藤先生をふくめ、永井陽之助、高坂正堯ら現実主義者の国際政治学の存在が意味をなしたのは、やはり片方に本郷の坂本義和氏を中心とする国際政治スクールがあったからじゃないでしょうか。

**土山:** 確かにそうかもしれませんね。衛藤先生は本郷の国際政治を、また永井先生はどこかで丸山眞男を意識されていました。そういう中で衛藤、永井両先生が青山の国際政経に来られた。衛藤先生が来られたので渡邊、山本、高木、山影各氏が続いて国際政経に来られたわけではありませんが、世間はそう見ているかもしれませんね。実際は、駒場に関係されたこれらの先生に限らず、国際政経に来られた方々のほとんどが退官や退職のタイミングが合って青山に来られたのです。もっとも、人が人を呼んだところもありますが。

また、学部草創期の先生の多くが太平洋戦争に特別な思いを持っておられましたね。たとえば、池田先生は江田島の海軍兵学校の出身で重巡摩耶や戦艦武蔵の乗組員でしたし、阪中先生は広島陸軍幼年学校の時に被爆者の救援活動をされています。お二人の退任記念『青山国際政経論集』にそのことが語られています。衛藤先生は広島で被爆されました。永井先生は学徒出陣で台湾の速射砲隊に入隊されています。渡邊先生の父は戦争末期の沖縄の司令官だった渡邊正夫中将です。天羽先生は天羽声明が彼の父の天羽英二の独断で出されたものではないことを『青山国際政経論集』に書かれています。斎藤鎮男先生は戦時中インドネシアにおられた。戦後、彼らが国際政治の分野で仕事をされたり研究された時、彼らのこころのどこかにこの戦争のきずがあったのではないかと思います。「どうして勝ち目のない戦争にのめり込んでいったのか」と池田先生は国際政経学部が設立される一年前に出版された『海軍と日本』で自問されています。戦後生まれの私にとっては国際政治は一つの学問ですが、これらの先生にとっては国際政治は単なる学問だけではすまされない何かがあったはずで、いかなる国際問題を考えている時でも、日本のことが彼らの頭から離れたことはなかったでしょう。

**冷戦後の国際政治をどう考えたか、これから国際政治はどう動くか**

**土山：**国際政経の先達の国際政治学についてもっと話したいところですが、ここから渡邊、山本両先生から国際政経におられた時分に取り組んでおられた国際政治の課題、特に冷戦後の日本の対外政策をどう考えるべきかという問題と、いま論争になっている国際秩序をふくめてこれからの国際政治がどう展開するかについてお伺いします。

渡邊先生は『国際問題』2001年1月号に書かれた21世紀に日米同盟をどう位置づけるかという論文の中で、将来、中国や北朝鮮を入れたアジアの安全保障システムを考えることができないだろうかと問いかけています。僕がなぜこのことが気になったかと言いますと、一つはソ連封じ込めを唱えたジョージ・ケナンもまた冷戦が終わる直前の1989年の9月号の *Arms Control Today* のインタビューで、本当はNATOのような同盟はない方がいいんだと言っていたからです。このように、ユーラシアの西と東で、冷戦同盟にこだわらない冷戦後の安全保障枠組みが模索されていたということです。もう一つは、今の米国や韓国の国内の動きを見ていると、戦後の同盟を支えてきた大前提が崩れてきたのではないかという懸念があるからです。

渡邊先生は、先生が中心となって書かれた防衛問題懇談会の樋口報告の中で、日米同盟とともに多角的安全保障協力についても論じていました。いま、安倍政権のもとで「自由で開かれたインド・太平洋」構想が盛んに喧伝されていますが、「アジア・太平洋」を政策概念として早くから注目・研究されていたのが渡邊先生であり、また山本先生ですので、これらの問題設定と政策の可能性について、お考えをお伺いします。まず山本先生からお聞きしましょうか。

**山本：**土山さんの話では国際政治には複数の国際システムがあって、その一つの冷戦後の国際システムが最近は変わってきたのではないかということですが、渡邊先生が書かれた樋口報告は、冷戦後の国際システムの中では、日本はその安全保障を日米同盟だけでなく、アジアの安全保障システムの中でも考えたらどうか、つまり二重構造と言いますか、二段構えで冷戦後の国際システムにおいて日本が如何に対処できるかを提案されていたように思います。

いま、トランプ政権が登場してきて、このままでは国際秩序が持たないのではないかとさえ言われるようになってきました。さあ日本はどうするのかと問題を突きつけられた格好ですが、私はトランプのアメリカがこれからどう出てくるかをよく見てから日本がどうするかを決めればよいと思っています。いまはいろんなことがありまして、スカッとしたことは言えませんね。

これまでは、安全保障も経済もアメリカといっしょにやってきましたが、すでに中国経済が米国経済に並ぶようなレベルにまで大きくなってきてしまったので、この頃ではアメリカでも安全保障と経済とを分けて考えざるを得なくなっています。たとえば、自動車の対米輸出はアメリカの安全保障問題だと言って、たとえ同盟国に対してもこれから関税をかけてこないとも限りません。いろいろな等式をつくることができます。すっきりとした対処は難しいように思います。

**渡邊:** 私が多角的安全保障とかアジア・太平洋ということを考え始めたのは、中国の台頭を予想してのことではまったくありません。30年ほど前の話になりますが、私がワシントンのウッドロウ・ウィルソンセンターにいた時に天安門事件があり、その直後に冷戦終結があり、なんとソ連の崩壊まで起こりまして、それまでソ連の脅威に備えて日本の安全保障を考えてきたのに、ソ連が崩壊してしまった後の日本の安全保障政策をどう仕切り直せばいいのか、特に日米同盟をどう再定義すればいいのか、というのが当時の私にとっての問題の出発点なんです。

ウィルソンセンターで頻繁に開催されていた冷戦終結などについてのシンポジウムや、カナダのヨーク大の学者達が論じていた多角的安全保障協力とかアジア・太平洋の安全保障体制の話に、私は大変知的な刺激を受けました。彼らと一緒にプロジェクトを組んだこともあります。その時の問題設定の一つは、冷戦後も米ソ間のセントラルバランスを想定して引き続きソ連の脅威を念頭に置いた安全保障政策をつくるのが冷戦後も適切なのかどうかというものです。細川護熙首相の諮問機関として防衛問題懇談会ができて、私もそこに委員として入りました。その時、防衛庁はソ連の脅威はまだなくなっていないという立

場を取っていましたが、細川首相は平和の配当ということを考えておられた。しかし、その時でも、ソ連の脅威に代わって中国の脅威があるという議論はほとんどなかったですね。

土山：先生は日米同盟の再定義問題をアジア・太平洋と結びつけて考えておられたわけではないんですか。

渡邊：そのようには考えませんでしたね。

土山：僕はもともと同盟論を研究していたこともあり、国際政経で教え始めたころの自分の課題も冷戦後の日米同盟をどうするかというものでした。その後、カリフォルニア大学サンディエゴ校のグループとのプロジェクトやハーバードのジョン・オーリン戦略研究所にいた時に書いた論文などがそうですが、私の議論はソ連の脅威が引き続きあるので日米同盟が冷戦後も必要だというのではなく、当時、ミアシャイマーやアメリカのジャパン・バッシュャーが冷戦後の日本が問題だと脅威になるとか言って日本を警戒していましたから、私は日米同盟が続く限りそういう心配は要らないという議論をしました。本来、国際政治でいう *reassurance* (再保証) とは敵国に不要な脅威を与えないための政策をいう戦略概念ですが、私はこれを日米同盟に使う、日米同盟がロシアや中国にとってだけでなく、米国にとっても *reassurance* になると言いました。(『冷戦後の日米関係』1997年、第1章「同盟の終焉?」)

この論理は当時ドイツのゲンシャー外相が統一ドイツへの不安を抑えるために使った *Einbindung* (繋ぎとめる) と基本的に同じですし、アイケンベリーの論文「The Myth of Postwar Chaos」(*Foreign Affairs*, March / April, 1996) の趣旨とも一致しています。私は、日米同盟があった方が米ロ中日の間の安全保障関係が安定する、つまり、NATO とともに日米同盟は冷戦後の国際秩序を安定させるという論を張りました。僕の論文を読んだロシア大使館の方が話を聞きに来られたこともありました。しかし、それから20数年が経ちまして、こういう議論も次第に説得力を失いつつあるのではないかと思いますので、その辺について、青山におられた時に読売・吉野作造賞をとられた帝国論を書かれ、つい最近『国際法外交雑誌』に国際秩序論を書かれた山本先生から一言お願いで

きますか。

**山本:** 私は冷戦後の国際秩序がぐらついているというよりも、米国が第二次世界大戦後につくった国際秩序そのものがぐらついているように思います。トランプのアメリカはロシアが INF 全廃条約を守っていない、中国はそれに拘束されないという理由で INF 全廃条約からの離脱を決めました。すでにブッシュ (Jr) 政権は米ソ核戦略体制の基盤だった ABM 制限条約から離脱しています。昨年5月にアメリカはイランとの核合意からも離脱しました。このように見えてくると、NPT をふくむ戦後の核レジームが崩れつつあるように思います。日本に関連して言いますと、イギリスの知日派の社会学者ロナルド・ドーアが日本は核を持つべきだと言ってわれわれを驚かせたことがありましたが、日本がニュークリア・ヘッジをするためには核の潜在的能力を維持すべきだという石破茂氏らの議論もありますし、日本が将来原発を持たなくなると核潜在能力が失われてしまうのではないかという声も聞かれるようになりました。

また、国際秩序がどうなっていくのかについては、やはりアメリカがどういう国際社会にしたいのかに拠るのではないかと思いますね。オバマ政権では TPP は中国に対するものだと言っていましたが、トランプ政権は TPP から降りてしまいましたし、最近では「インド太平洋戦略」を言い出していますが、何をどこまでやる気なのかがよく読めません。その理由の一つは、中国の「一帯一路」に対抗することができるような十分な資金を調達することがアメリカにはできないと考えられているからです。LIO (リベラル国際秩序) が崩れていく中で、米国がヨーロッパ諸国と協力することは理論的にはあり得ますが、EU は割れていますし、トランプはマルチよりもバイでやりたいですし、何でも脅してディールをしますから、米欧間の協力は実際には無理でしょうね。

**土山:** 何でもトランプの側につくという意味ではありませんが、アメリカの国際的なリーダーシップを日本がバックアップしていまの国際秩序を維持することもできませんか。

**山本:** それは容易でないでしょうね。そのためには、対外的なこともあります。まずはアメリカの国内体制を整えてからやるしかない。要するに、アイケ

ンベリーが言ってきたようなリベラルな国際秩序の維持にアメリカがリーダーシップを発揮することが必要であるということが分かる社会層が米国国内になければそれはできません。そのためにはまず国内の制度、政策を整え、そのような人々の意見を反映するような政治指導者の力が必要です。そのような指導者が選挙に勝つことです。特に大統領選挙に勝たなければなりません。

**土山:** 国際秩序を形成・維持するためには軍事、経済、テクノロジーやいま山本先生が言われた国際政治をリードする国家の国内政治のサポートが確かに必要です。最近 *International Organization* に出たテッド・ホフらの論文に国際秩序が維持されるには国際秩序を支えている理念やアイデアに対して国際秩序のメンバーからの共感が得られなければならないという分析がありましたが、これは意外と気がつかないポイントだと思います。そして、その論文は、もし中国が国際秩序をつくろうとする場合には、おそらくこれが中国の一番のネックになるだろうとも言っています。

これまでは、世銀総裁をやったロバート・ゼーリックが言ったように、中国には *responsible stakeholder* になってほしいという期待感もあったし、G2 という議論もありましたが、最近のアメリカを見ていますと、中国に対してむしろ幻滅感の方が強いように思いますが、いかがですか。

**山本:** そうですね。ただ、幻滅感も米中どちらの側にもあるのではないのでしょうか。だから、かつて米ソ間でやったように折り合いをみながら良い関係を築いていくしかないでしょう。いままでは、米中の相互依存関係が進んで、中国社会が民主化していけば、米中関係は改善され、世界は安定するだろうとアメリカでは信じられていました。LIO もそういう米中関係の将来を前提にしたところがあります。ところが、中国は自分たちはそんなことを言った覚えはない、これまで毛沢東以来、鄧小平、習近平でやってきて成功したんだ、これからもこの理念とこの国家体制で建国 100 周年を迎えるつもりだ、と言っているわけですね。G2 も中国が言うのとアメリカが言うのとではだいぶ違いますし。

デボラ・ラーソンは社会心理学的なアプローチを駆使して *Origins of Containment* を著しましたが、彼女の研究によりますと、もともとはそんなに対立的な

難しい問題が米ソ間にはなかったのに、双方のミスコミュニケーションによって、相手に対する偏った情報が蓄積していき、不信とステレオタイプ化が進み、冷戦という構造化が進んでいったということです。今の米中のインターアクションを見ていますと、米中もそういうことにならないという保証はありません。

**土山:** たまたま今年は冷戦終結、平成の始まり、そして天安門から30年という節目の年にあたります。しかし、F・フクヤマの「歴史の終焉」にせよアイケンベリーの話にせよ、30年ほど前の国際政治の展望はそう暗くなかったと思いますが、今はこれから世界がどうなるのか先が読めない感じです。これからの国際政治は何が一番の問題になりますか。

**山本:** ITとかAIとか5Gとかいろいろ新しい要因が登場してきますが、アクターで見ればやはりメインの問題は中国でしょうね。

**土山:** しかし、中国はいずれ経済成長のピークを迎えますし、一人っ子政策をとってきた中国は日本と同じかもしくは日本以上に高齢化が進んで深刻な状況に直面するんじゃないですか。

**山本:** その可能性はあります。30年経ったらかつて中国脅威論がありましたねということになるかもしれませんし、反対に、建国100周年の頃には米国を追い抜いているかもしれない。将来のことは分かりませんが、どうなるにせよ、中国が国際政治の動向を決める大きい要因となるはずで、そういう意味では、これからも中国の動きとそれに対するアメリカの動きを中心として国際緊張が続くと思いますね。

**渡邊:** 日本はこれまで何百年にもわたって朝鮮、中国、あるいはインドとの間で様々な関係を築いてきました。唐、天竺、大和というかたちでアジアとの関係を捉えたこともあります。そういう歴史の上に現在の国際関係がありますが、今日のキーワードであるリアリズムでその国際関係を考えたり動かしたりしようとする時に、私はリアリズムをアメリカの国際政治理論としてではなく、吉田茂の外交がそうだったように、外交・国際政治における何かあいまいなもの、割り切れないもの、あるいは読み切れないものをありのままに理解するためのフレーム・オブ・レファレンスとして捉えたらいいのではないかと思いますね。

そういう意味で国際政経学部のリアリズムというのは、現実主義というよりも、阪中さんも言っていましたが、現場主義というような感じになるんじゃないでしょうか。

### グローバル・ガヴァナンスと国際政治学科のリアリズム

土山：渡邊先生の今の話にうまくつながらないかもしれませんが、国際政経学部から国際経営学科を切り離して専門職大学院国際マネジメント研究科を立ち上げるのに先立って、国際政経学部の学部改革について時間をかけて議論したことがあります。その委員会に渡邊先生と私が学科から出ていましたが、その委員会で決めなければならない議題の一つは、国際政治学科に正統派的な国際政治学のコース、今それが政治外交・安全保障コースになっていますが、そのコースの他にもう一つコースをつくるとしたら何が良いだろうかというものでした。その委員会の場で私が国際平和協力コースというのはどうでしょうかと渡邊先生に言ったところ、渡邊先生がグローバル・ガヴァナンスというのもあるねと言われたので、即、それで行きましょうということになりました。

ところが、それを学科に持ち帰ったところ、永井先生も袴田先生も阪中先生も皆さんグローバル・ガヴァナンスコースに必ずしも賛成ではなかった、少なくとも初めは。投票すれば通らなかった話だったのですが、国際政治学科としては政治外交・安全保障とグローバル・ガヴァナンスの2つのコースで行こうということになりました。国際政治をもっぱら国家安全保障を念頭に置いてマキャヴェッリ、ホップズ、モーゲンソーの論理だけで考えれば話はスッキリしますが、それだけではグローバル化が進んでいる現在の国際政治を考えるのには不十分ですから、カントやグロチウスを始め、具体的なテーマとしては国際レジーム、地球環境、平和構築、国連PKO、NGO、IPE、あるいは人間の安全保障などを体系だてて学べるようにするために、他大に先駆けてグローバル・ガヴァナンスコースを設けたのです。リアリストがほとんどを占めた国際政治学科だったにも拘らず、本学科がグローバル・ガヴァナンスを置くことを決めたのは、米ソ冷戦が終わって世界の国際政治学者が国際政治学の将来のあり方



を模索していた時期でもあったので、国際政治の正統派的な存在であるリアリズムと、それに対立するような国際政治の新しいアプローチを学科のプログラムの中に取り込むことで国際政治学科の教育と研究の活性化を図ろうとしたということだったように思います。いまにして思えば、それが国際政治学科のリアリズムだったのかもしれませんが。

グローバル・ガヴァナンスコースを設立するにあたって、渡邊先生と、当時はまだ東大におられた山本先生と一緒に、グローバル・ガヴァナンス論の頂点に立っていたオラン・ヤング教授、グローバル・ガヴァナンスに懐疑的だったスティーブン・クラズナー教授、国際秩序と覇権との観点からグローバル・ガヴァナンスを考えていたジョン・アイケンベリー教授、そして日本の理論家10数人に参加していただいて国際シンポジウムを2日間にわたって開催しました。その成果として出版した『グローバル・ガヴァナンス、政府なき秩序の模索』（2001年）は、いまでもよく引用され、本学科のグローバル・ガヴァナンスコースだけでなく、日本にグローバル・ガヴァナンス研究・教育を定着させた大事な第一歩だったと思います。

こうして国際政治学科は21世紀の国際政治教育を行うのに必要な政治外交・安全保障とグローバル・ガヴァナンスという学問的にも実践的にも競い合う二つのプログラムを整え、若手の研究者も次々と入ってきて新しい時代を迎えました。最近の研究・教育活動について今日はあまり話ができませんでしたが、本日の渡邊、山本両先生との話のなかで、国際政治学科に未来の夢を託された草創期の先達の志の一端を振り返ることができ、大変嬉しく思います。

「老兵は消え去るのみ」とにっこりされて国際政経を辞められた池田先生をふくめ、今日名前の挙がった先生の大半の方がすでに鬼籍に入られました。お一人お一人の声さえまだよく憶えておりますが、これらの先生方のご冥福をお祈りします。また、国際政経で彼らの馨咳に接することができたことをあらためて感謝したいと思います。私は残した自分の仕事に励みながら、国際政経に学んだ、あるいはこれから学ぶ若い人達の今後の活躍を見守っていきたいと思っています。

青山国際政経論集

渡邊先生，山本先生，今後とも国際政治学科をよろしくご指導願います。今日は長い間どうもありがとうございました。